資料編

市内公共施設配置図

公共施設地域実態マップ

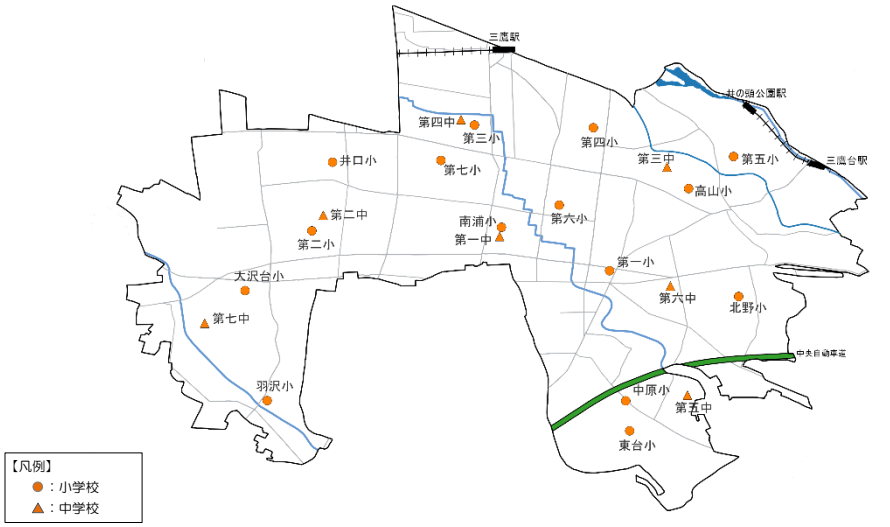
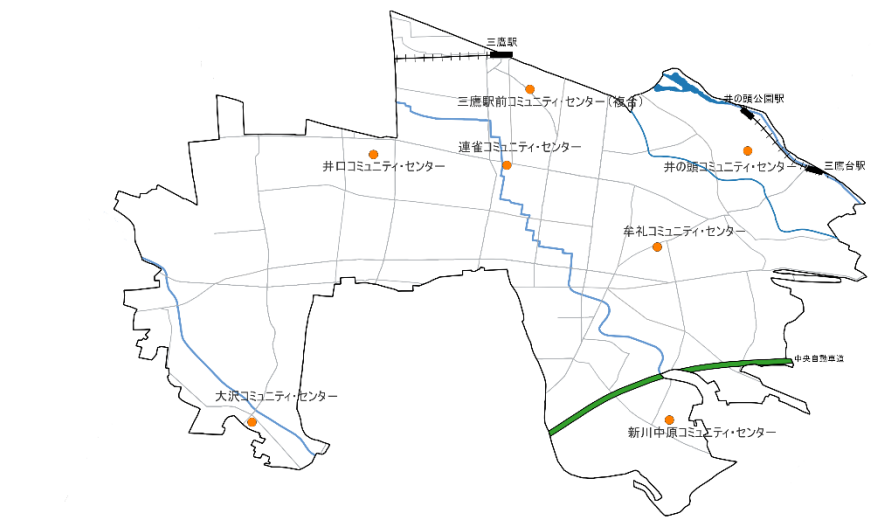
児童・生徒数の将来推計と学校の配置状況

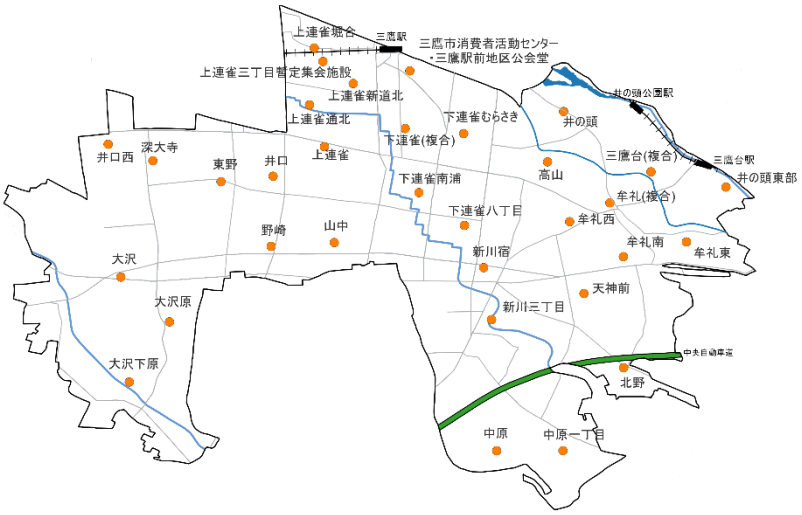
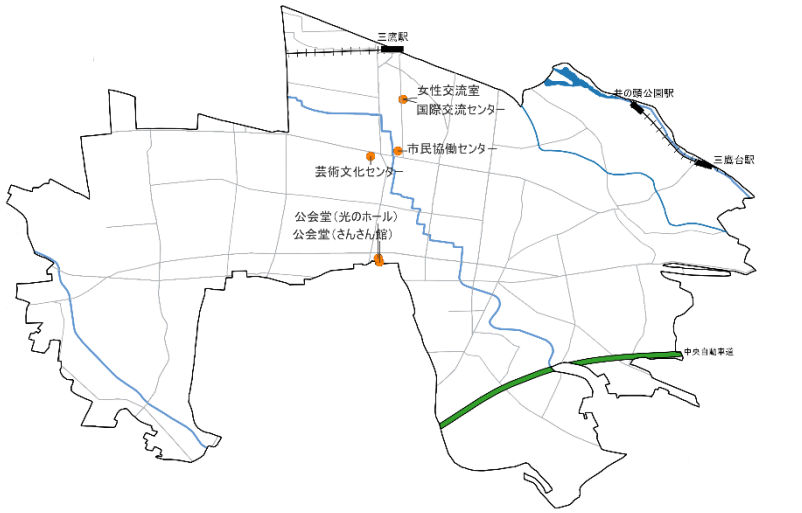
用語解説

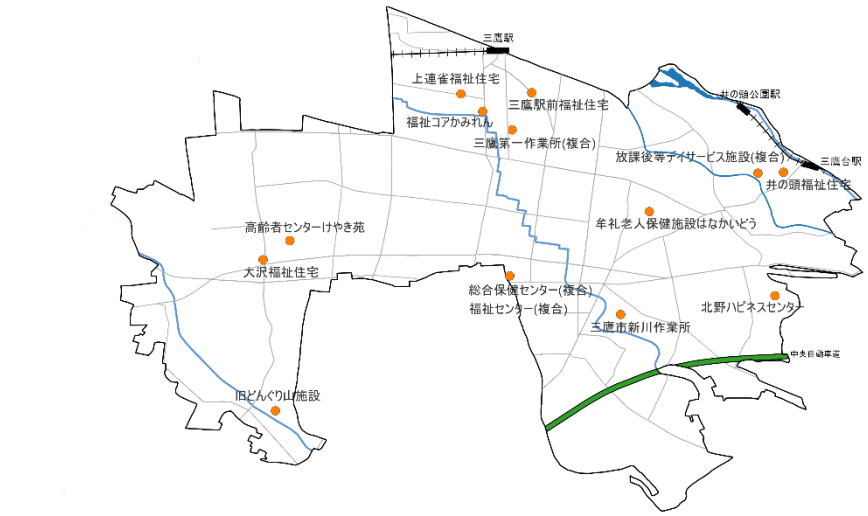
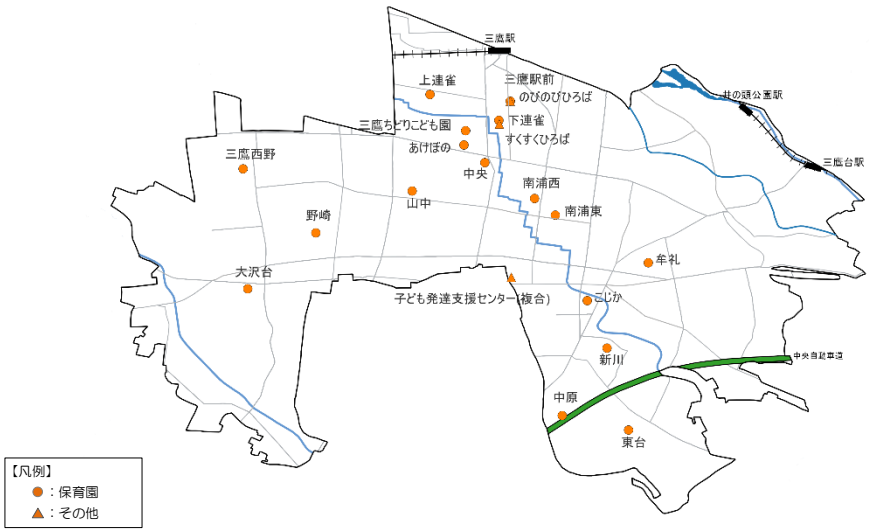
計画策定の経過

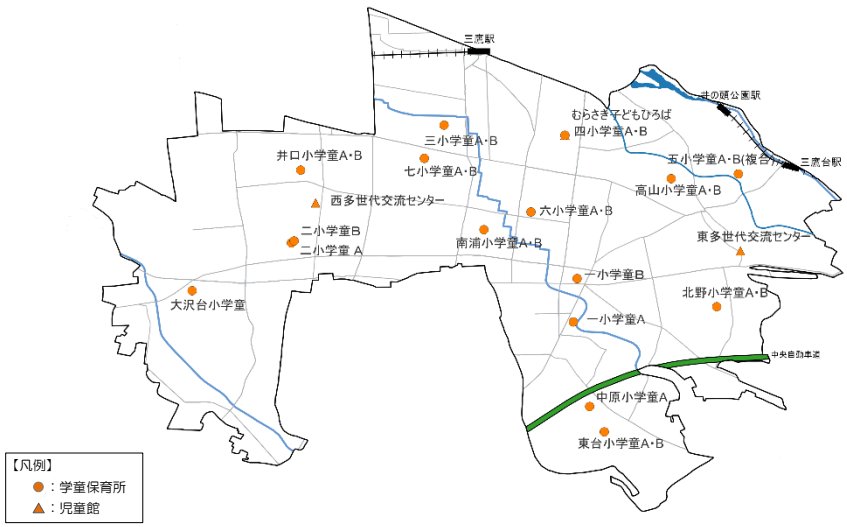
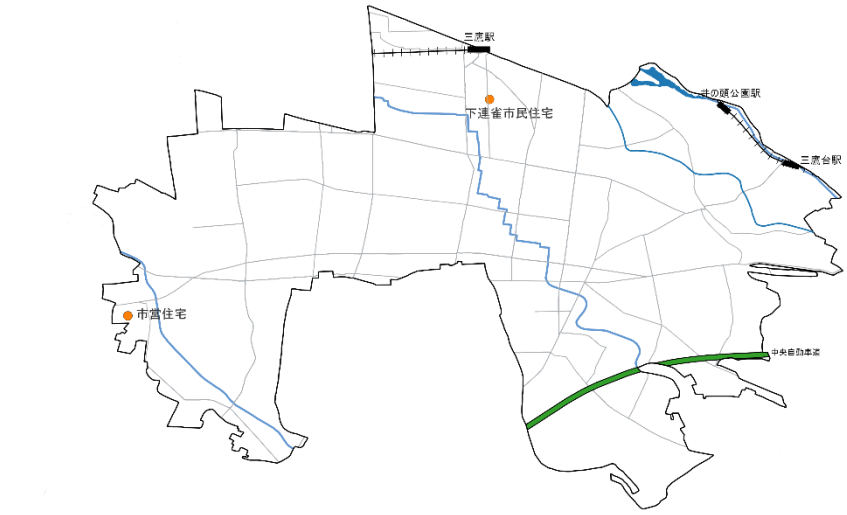
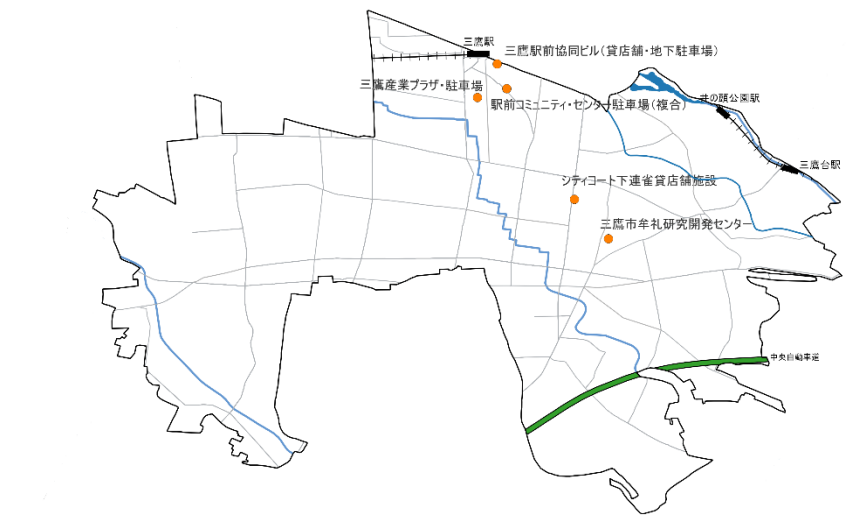
市内公共施設配置図

計画対象施設（小規模な建築物や特殊な建築物を除く、市が管理する公共建築物）を掲載しています。

施設分類	市内配置図
行政系施設	
学校教育系施設	
市民文化系施設（コミュニティ・センター）	

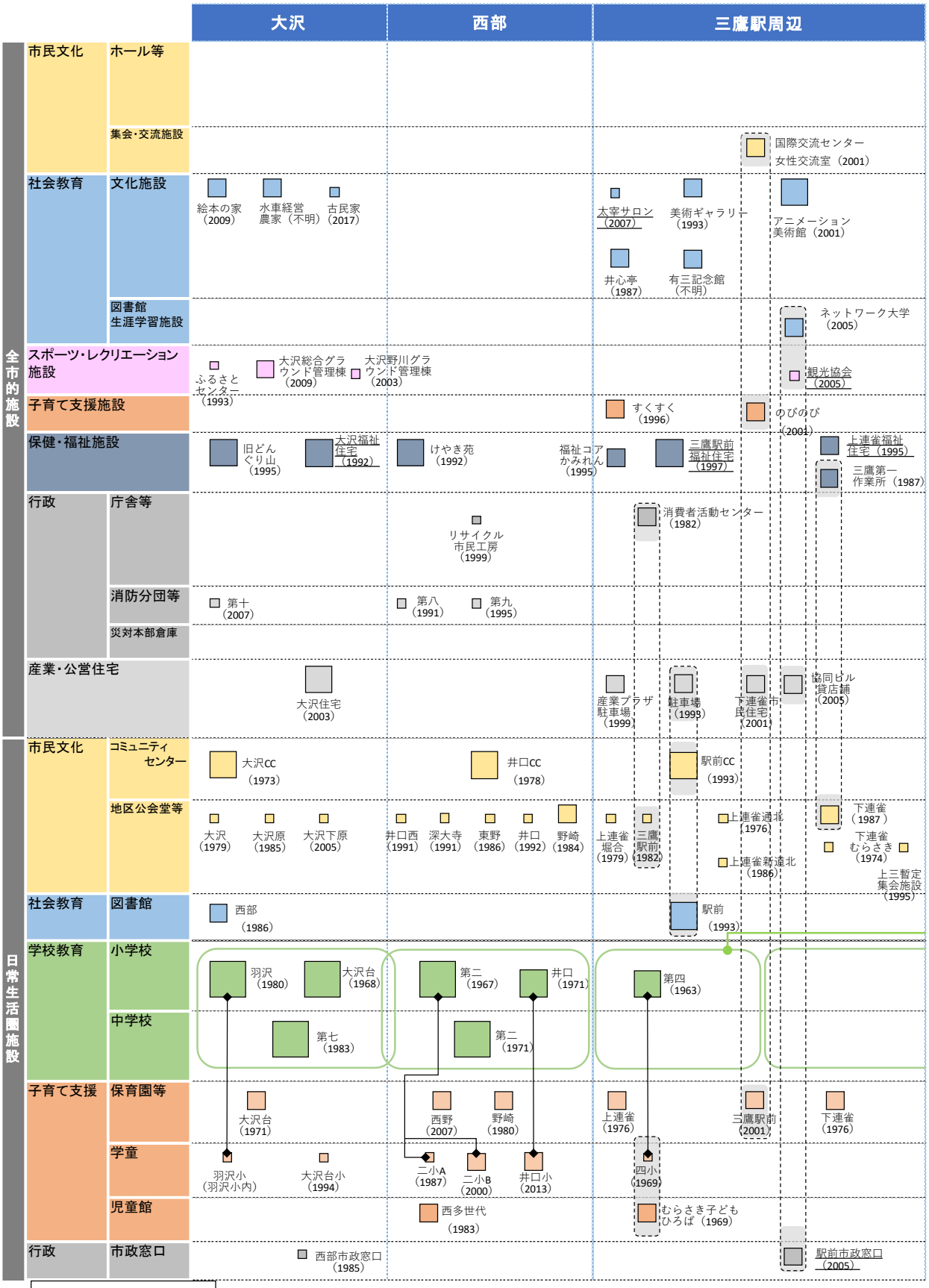
施設分類	市内配置図
市民文化系施設 （地区公会堂等）	
市民文化系施設 （文化施設）	
社会教育系施設	

施設分類	市内配置図
スポーツ・レクリエーション系施設	
保健・福祉系施設	
子育て支援系施設 （保育園等）	

施設分類	市内配置図
子育て支援系施設 （学童・児童館）	
公営住宅系施設	
産業系施設	

公共施設地域実態マップ

計画対象施設について、住区と機能毎に分類し、配置状況を整理した。

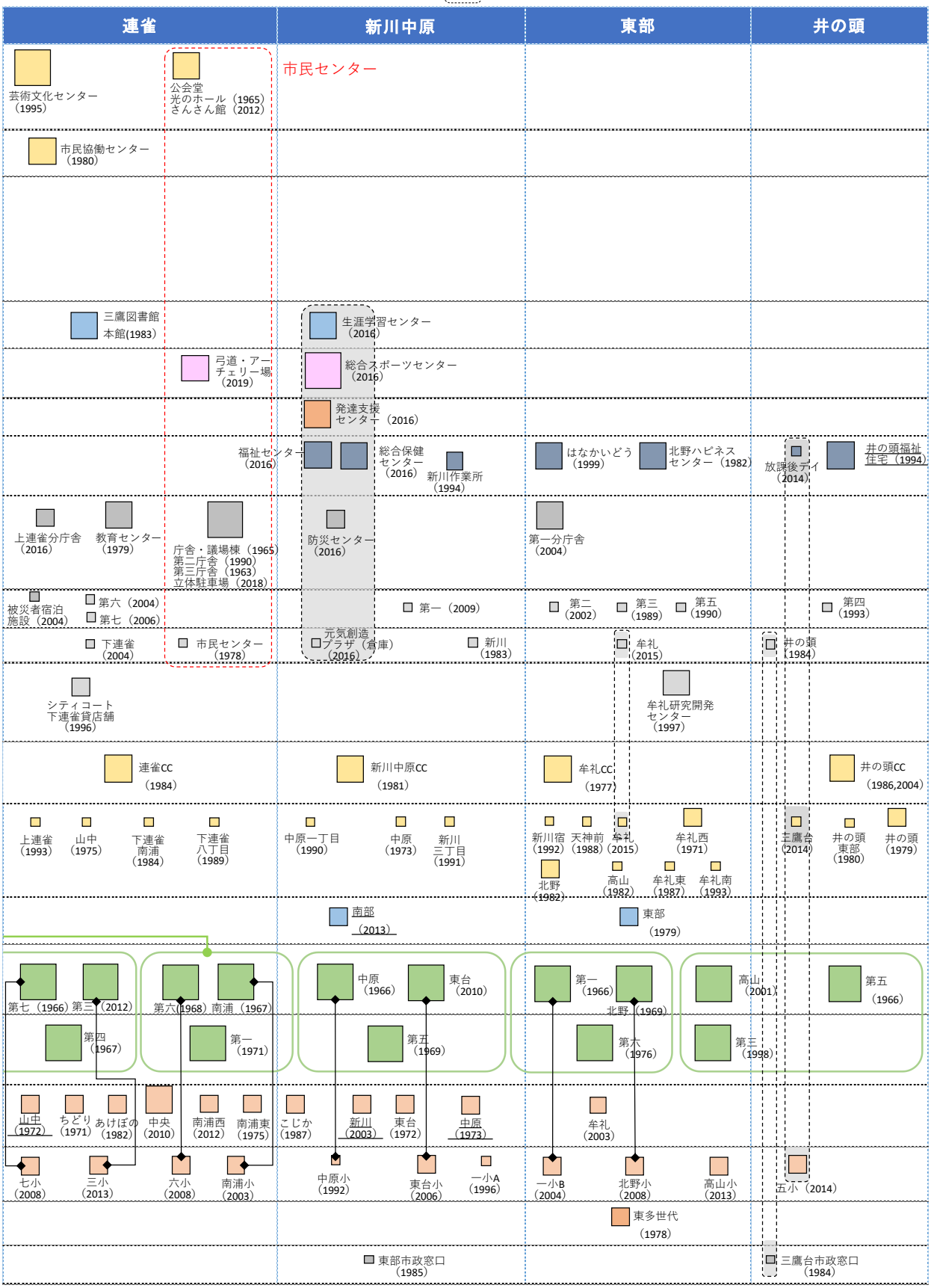


＜凡例＞

5,000㎡以上　1,000㎡以上　200㎡以上　200㎡未満

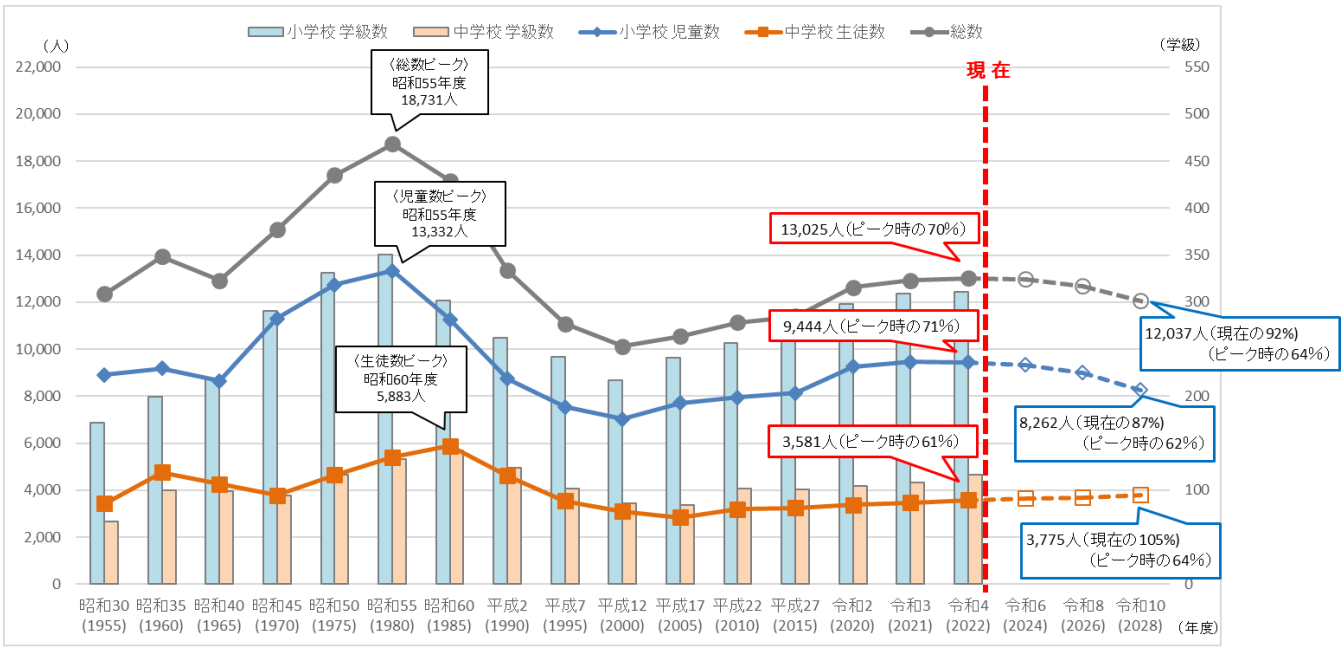
複合施設　同一敷地（又は隣接）の施設

・（　）は建築年度を表す。
・複数棟の場合、面積は合算、建築年度は最も古いものを採用している。
・施設名の下線は借受施設であることを表す。

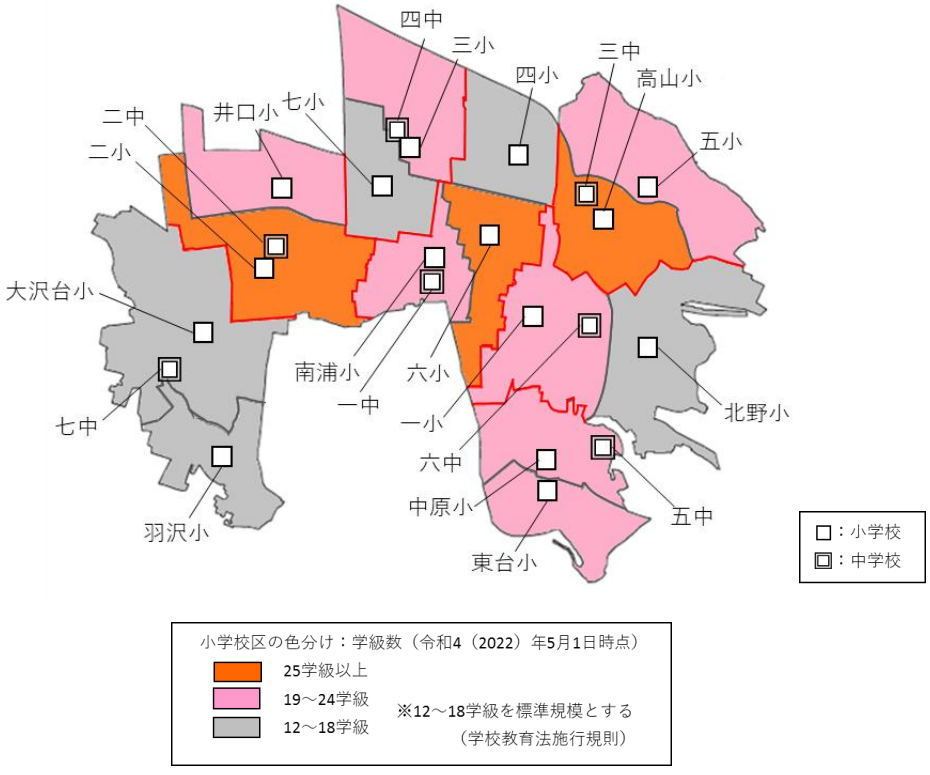


児童・生徒数の将来推計と学校の配置状況

市全体の小学校児童数は、令和１０（2028）年までの今後６年間で 1182 人減少することが予測されています。中学校生徒数はほぼ横ばいで推移する予測となっています。



【児童数・生徒数の将来推計】



【現状の小学校規模と小・中学校の配置状況】

用語解説

◆あ行

ICT

「Information and Communication Technology」の略。「情報通信技術」と訳される。ICT 教育とはパソコンやタブレット端末、インターネット等の情報通信技術を活用した教育手法のこと。

◆か行

学校３部制

学校施設を時間帯に応じて機能転換し、学校教育の場（第１部）、多様で豊かな体験・経験ができる放課後の場（第２部）、夜間などにおける生涯学習・スポーツ・地域活動など、大人を主とした多様な活動の場（第３部）として活用する考え方

◆さ行

スクール・コミュニティ

学校やそこに通う子どもたちをきっかけにしたコミュニティ、つながり

市では、学校や子どもたちに関する協議や活動を通じて保護者や地域の方々同士の交流が生まれ、こうした交流でできるつながり＝スクール・コミュニティを広げ、より多くの人の協力を得て、子どもたちの学びや地域をさらに豊かにする取り組みを進めている。

◆た行

耐震化

旧耐震基準の建築物の地震に対する安全性の向上を目的に、改修・改築等を実施すること。

耐震基準

建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、建築基準法の改正により、昭和 56（1981）年６月１日から導入された基準を新耐震基準といい、それ以前の基準を旧耐震基準という。

新耐震基準においては、震度５強程度の地震に対しては、構造体を無害にとどめ、大地震（震度６強～７程度の地震）に対して、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害が生じないことを目標に、大地震時に必要な保有水平耐力を建物が保有しているかどうかを検討するよう規定している。

耐震診断

旧耐震基準で設計された既存の建築物を現行の耐震基準（新耐震基準）で耐震性の有無を調査し、確認すること。

◆は行

分散ネットワーク型公共施設

公共施設の再編にあたって、市内全域をサービス対象とする施設（機能）については、より多くの人が利用しやすい三鷹駅周辺や市民センター周辺を中心に、日常生活圏内のコミュニティをサービス対象にする施設（機能）については、各住区に学校施設及びコミュニティ・センターを地域の核としながら集約化・複合化して配置し、それらが情報ネットワーク等で互いに連携される公共施設整備の考え方

防災上重要な公共建築物

三鷹市地域防災計画に位置付けられている災害対策本部の設置施設及び避難所設置施設

◆ら行

ライフサイクルコスト

新設、維持管理、改修、解体を含めた施設の生涯費用の総計

計画策定の経過

年　度		主な取組内容
令和２年度 （2020 年度）	１月	•「三鷹市新都市再生ビジョン（仮称）」策定に着手
令和３年度 （2021 年度）	９月	•「新都市再生ビジョン（仮称）策定に向けた基本的な考え方」公表
	10 月	•「公共施設の今後のあり方」へのアイデア募集（～11 月） （意見数　３名８件）
令和４年度 （2022 年度）	５月	•「新都市再生ビジョン（仮称）中間まとめ」公表
	９月	•「三鷹市新都市再生ビジョン（仮称）（案）」策定
	10 月	•「三鷹市新都市再生ビジョン（仮称）（案）」に対するパブリックコメントの実施（～11 月） （意見数　６名 15 件）
	12 月	•「三鷹市新都市再生ビジョン」策定

計画策定には、経過に合わせて学識経験者よりご意見をいただきました。

学識経験者

山本　康友　　東京都立大学客員教授

《経歴》

東京都財務局コスト管理室長、港区用地活用担当部長、高輪総合支所長、東京都財務局技術管理担当部長等を経て、東京都立大学客員教授、上智大学アジア人材養成研究センター客員教授、創価大学学士課程教育機構客員教授

博士（工学）、一級建築士、公共建築の保全と FM のネットワーク運営委員会委員長、全国公立施設文化協会コーディネーター

《専攻》

公共施設マネジメント、公民連携、地球環境問題等

《著書》

「公共施設の再編 - 計画と実践の手引き - 」、「公共施設マネジメントハンドブック」等

《現在の委員等》

経済産業省、文部科学省、東京都、板橋区等

三鷹市新都市再生ビジョン

令和４年 12 月策定

発行　　三　鷹　市

編集　　三鷹市都市再生部まちづくり推進課

181-8555　三鷹市野崎１－１－１

電話　０４２２（４５）１１５１

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。